

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 128

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業
-------	----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	福祉総務課		
課長名	森 克彦	内線	460
担当者名	小森 温美	内線	151

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060302	地域コミュニティの活性化とみんなで取り組むまちづくり
施策		市民活動の支援と協働の推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	6	総合福祉センター費
事業コード	020000	総合福祉センター管理費

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	社会福祉事業を行う団体等、障がい者、高齢者及びセンターにおいて行われる事業に関係する者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	障がい者や高齢者をはじめ市民の福祉の増進と推進を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	市民の福祉の増進と社会福祉の推進を目的とした各種事業を実施する。 (1)福祉に関する各種相談の場の提供 (2)各種福祉関係団体の福祉活動の場の提供 (3)各種福祉研修・講座・レクリエーション等の開催 (4)施設及び附属設備の貸与		
事業期間	昭和 46 年度 ~ 平成 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	大村市総合福祉センター条例		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 開館日数	計画値	359	359	360	359	
		実績値	359	359	360		
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
	② 福祉関係団体事務所数	計画値	8	8	8	8	
実績値		8	8	8			
達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	① 利用団体数	計画値	2,400	2,200	2,000	2,000	
		実績値	2,190	1,953	1,863		
	達成度	%	91.3%	88.8%	93.2%		
	② 利用者数	計画値	44,000	42,000	40,000	40,000	
		実績値	40,017	37,435	38,890		
	達成度	%	90.9%	89.1%	97.2%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	26,585	13,834	14,962	16,042	15,189	15,154	16,265	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	2,258	2,171	1,378	1,376	1,035	1,376	1,376	
一般財源	24,327	11,663	13,584	14,666	14,154	13,778	14,889	
② 人件費(千円)	2,940	2,418	1,904	1,818	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.37	0.32	0.27	0.25				
時間外勤務(時間)	0	0	0	0				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	29,525	16,252	16,866	17,860				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をされましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	アセットマネジメント計画に基づき、適切な施設管理の方向性を検討している。また、利用者が利用しやすい環境づくりのために、利用者間の調整を図っている。
事業が抱える問題・課題等	建設後35年以上を経過した老朽化施設であり、修繕や補修の必要な箇所が増えてきている。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	社会福祉の推進を目的として活動する団体等の活動拠点施設は必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	当該施設は指定管理者制度を導入しており、市は施設の設置者としての責任を担っている。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	様々な福祉講座の開催、特に高齢者講座の充実を図っており、社会福祉活動における当該施設の果たす役割は重要である。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	利用団体及び利用者数は若干下回っているものの、社会福祉活動における当該施設の果たす役割は重要である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	本施設は指定管理者制度を導入している。民間のノウハウを活用しながら、施設の修繕等可能な範囲は職員自ら実施するなどしてコスト削減に取り組んでいる。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	施設の設置目的に基づく利用については無料。また、H27年度から高齢者福祉センター(さくら荘)について75歳以上の使用料を無料化した。今後も他の公共施設とあわせて見直しを継続的に検討する必要がある。						

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	老朽化している施設であり、今後の施設の方向性を検討する必要がある。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	地域福祉活動を担う各団体の拠点であるとともに、福祉に関係する人達の活動の場を維持できる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。